

令和 7 年度
事業計画及び収支予算書

(令和 7 年 3 月)

一般財団法人 日本船舶職員養成協会

令和7年度 事業計画

1 運営方針

前年度に引き続き、大型の講習会事業、小型の教員研修事業、教材頒布事業、建物貸付事業及び受託事業を継続するとともに、新たに小型船舶操縦士免許に関する事業（以下「小型事業」という。）を実施する。

(1) 大型の更新講習については、受講者の利便性、講師の高齢化などを踏まえ引き続きオンライン講習の拡充を図るとともに、小型船舶操縦士免許の更新講習を同日に受講できるよう体制を整える。

基本訓練については、教材を整備するとともに訓練の充実を図る。

(2) 小型事業については、令和6年度に制度化された特定操縦免許講習及び移行講習を実施するとともに、小型船舶操縦士免許取得のための教習を実施する。

(3) 受講者の利便性、事務処理の効率化を図るため、各種講習の申込みにインターネットによるWEB予約システムを構築する。

(4) 講習等のために使用する協会所有の建物については、適正に維持管理し、貸付事業等を継続していくとともに、老朽化が進んでいる建物等について引き続き今後の取扱い方針を検討していく。

(5) 海技に関する普及振興業務に努める。

2 事業計画

(1) 講習会事業

船舶職員の海技資格の更新及び海技者の養成等のため、各種講習会を全国の協会所有の施設その他で実施する。

講習会の実施計画を次のとおりとする。

① 大型更新・失効再交付講習

更新講習		失効再交付講習	
実施回数	受講予想者数	実施回数	受講予想者数
160回	1,000名	90回	350名

(注) 更新講習はオンライン講習を含む

② 免許講習等

科 目	実施回数	受講予想者数
免許講習	32 回	400 名
基本訓練	12 回	288 名
ECDIS 講習	—	—
合 計	44 回	688 名

③ 大型科講習会

種 別	実施回数	受講予想者数
航 海	1 回	5 名
機 関	1 回	5 名
六級海技士（航海・機関）	2 回	10 名
認定航海当直部員	2 回	4 名
合 計	6 回	24 名

(2) 研修事業

小型船舶教習所等の教習に従事する教員等の資格取得、継続を図るための研修等を実施し、小型船舶教習等の資質向上を図る。

教員研修等の実施計画を次のとおりとする。

種 別	実施回数	受講予想者数
教員初任研修	2 回	60 名
教員再研修	3 回	80 名
合 計	5 回	140 名

(3) 教材頒布事業

大型及び小型教本の刊行頒布を行う。

海技士受験用教本、免許講習教本、小型学科教本について改訂を図る。

(4) 建物貸付事業

協会所有の施設の維持管理及び貸し付けを行う。

また、老朽化が進んでいる名古屋ビル、大阪ビルについて、引き続き今後の取扱い方針を検討する。

(5) 受託事業

ヤマハ発動機㈱からボート免許教室の運営管理業務を受託する。

(6) 小型事業

小型船舶操縦士免許に関して、次の講習等を実施する。

講習等	実施回数	受講予想者数
特定操縦免許講習	25回	420名
小型船舶操縦士教習	10回	30名
合計	35回	450名

(注) 特定操縦免許講習は移行講習を含む

(7) その他

JEISグループ各社との連絡会議を実施するとともに、各種委員会等に出席し海技資格制度の啓蒙活動に努める。

収 支 予 算 書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	令和7年度予算	令和6年度予算	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	940	940	0
② 特定資産運用益	2,020	2,020	0
③ 事業収益	364,430	343,240	21,190
講習会事業収益	37,490	51,010	△ 13,520
(ア) 更新・失効講習事業収益	11,740	10,790	950
(イ) 免許講習事業収益	25,340	37,350	△ 12,010
(ウ) 大型講習事業収益	410	2,870	△ 2,460
研修事業収益	3,940	5,160	△ 1,220
教材頒布事業収益	60,000	60,000	0
建物貸付事業収益	17,070	17,070	0
受託事業収益	210,000	210,000	0
小型事業	35,930	—	35,930
④ 受取助成金	600	600	0
⑤ 雑収益	100	100	0
経常収益計	368,090	346,900	21,190
(2) 経常費用			
① 事業費	356,197	354,261	1,936
講習会事業費	64,684	81,212	△ 16,528
(ア) 更新・失効講習事業費	30,345	30,912	△ 567
(イ) 免許講習事業費	25,562	34,790	△ 9,228
(ウ) 大型講習事業費	8,777	15,510	△ 6,733
研修事業費	14,724	4,980	9,744
教材頒布事業費	19,753	22,290	△ 2,537
建物貸付事業費	27,343	33,899	△ 6,556
受託事業費	200,284	211,880	△ 11,596
小型事業	29,409	—	29,409
② 管理費	22,762	14,080	8,682
管理人件費	11,110	9,510	1,600
管理事務費	11,652	4,570	7,082
経常費用計	378,959	368,341	10,618
当期経常増減額	△ 10,869	△ 21,441	10,572
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 10,869	△ 21,441	10,572
一般正味財産期首残高	602,014	623,455	
一般正味財産期末残高	591,145	602,014	
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	201,000	201,000	0
指定正味財産期末残高	201,000	201,000	0
III 正味財産期末残高	792,145	803,014	△ 10,869